

2. 事業の概要と成果	
(1) 上位目標	<p>[上位目標]イラク南部バスラ県の小学校において、教育に関連する諸問題に対し、校長、教職員、親、地域住民、子どもが協力して、自ら解決にあたることで、子どもの学習環境が持続的に改善される。</p> <p>[事業目標]重点課題第3期（以下、「第3期」）では、2010年から実施してきた活動を通して構築した「学校運営委員会を通じた学校改善」及び「子どもの参加」のモデルや経験が本事業の支援対象校以外にも普及し、様々な関係者の参加・協力のもとで行われる学校運営・改善がより多くの学校で実施されることを目標とする。</p>
(2) 事業内容	<p>上位目標の達成に向けて、第3期では、これまでの成果を基に、「学校運営委員会を通じた学校改善」及び「子どもの参加」のモデルが、第2期で追加した10施設21校の新規対象校にも着実に浸透するよう活動の支援を継続すると同時に、学校運営地域委員会やバスラ教育局が中心となって、これらのモデルや経験を他の学校へ普及するための活動を支援している。さらには、バスラ県におけるモデルの制度化促進を目指す。これまで実施した活動詳細について、下記の通り報告する。</p> <p>1. 様々な関係者の意識向上と協力強化</p> <p>1-1. 学校運営委員会の能力向上・活動支援</p> <p>－学校運営委員会活動支援</p> <p>21校（12施設）の12の学校運営委員会では、自らのファシリテートにより、合計30回（各学校運営委員会月平均0.6回）の会合が開催された。3周目の学校改善計画では、子どもの権利や子どもの参加に対する教師・親の理解促進、衛生教育セッション、清掃等の自発的活動が計画されており、当団体は活動のモニタリングのみを行っているが、これまでのところ、順調に活動が実施されていることを示す報告が上がってきている。</p> <p>1-2. 教育局職員の意識向上・能力向上</p> <p>－「学校運営委員会を通じた学校改善」の促進</p> <p>バスラ県教育局内の「学校運営委員会を通じた学校改善」モデルの促進を目的とするワーキング・グループの中核メンバーと数回に渡り協議を行い、当事業の活動を持続・普及させる上での必要なアクション（教育局内での実施体制、予算、ガイドラインの整備）を検討した。これまで3回に渡って実施したバスラ教育局向けのワークショップで教育局次局長をはじめとした他教育局内の関係部署長に「学校運営委員会を通じた学校改善」に対する理解を深めてもらっており、前向きに制度化を検討、その具現化に取り組んでいる状況にある。現在は、2014年の予算の中に、当事業の活動予算を盛り込むべく、財務部も含め協議を続けている。</p> <p>－「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップ実施</p> <p>11月7日、教育局との協力のもと、教育局の次局長をはじめ、関係部署長、バスラ県評議会メンバー、そして、4つの学校運営地域委員会の代表を対象とした1日のワークショップを実施した。上記ワーキング・グループで協議してきた内容に、中核メンバーのみならず、より多くの関係者の意見を取り込むべく、実施体制案、予算案に関し議論を行い、さらには「学校運営委員会を通じた学校改善」及び「子ども会を通じた子ども参加の促進」に関するガイドラインの初稿を共有し、グ</p>

ループワークの形で追加すべき内容や変更すべき内容について協議した。なお、これらの協議内容を基に、12 月中を目途にガイドラインを最終化する予定である。

1-3. 親・地域住民の意識向上

21 校（12 施設）の 12 の学校運営委員会では、第 2 期より、学校改善活動報告会を自ら開催している。第 3 期では、12 月に第一回目の学校改善活動報告会を開催予定であり、2013 年度の学校改善計画活動の結果を報告すると同時に、親・地域住民からのフィードバックを得て、2014 年度の学校改善計画へとつなげていく予定である。

1-4. 学校改善活動のネットワーク強化

- 学校運営改善モデルの普及支援

第 3 期後半では、当団体が果たしてきた役割を、バスラ教育局や学校間ネットワークである学校運営地域委員会に対して移管するため、これらの組織が中心となって、「学校運営委員会を通じた学校改善」モデルやその経験を他の学校へ普及できるように支援する予定である。現在、実施方法に関する協議や対象校の選定等、準備を開始したところである。

1-5. 学校運営委員会を通じた学校改善対象校の拡大

- 学校運営委員会の能力向上・活動支援

第2期で追加した新規の支援対象の10施設21校では、当団体のスタッフが直接ファシリテートする形で、合計36回（各学校運営委員会月平均0.9回）の会合が開催された。第3期の計画の情報共有、学校備品のニーズ調査の実施、清掃活動の実施方法、これから開始する改修工事のモニタリング等に関し協議を行った。

- 学校運営・改善能力向上ワークショップ実施

各学校運営委員会の代表者合計 26 名（及び、当団体スタッフ 7 名）に対し、学校改善活動の実施能力、特に状況調査に関する能力向上を目的とした 2 日間のワークショップを開催した。学校改善活動サイクルの各ステップの実施方法のレビューを行うと共に、より現場のニーズに沿った計画を立案するため、第 2 期に作成した子どもの学習環境調査用チェックリストへの理解を深めてもらった。今後、このチェックリストを学校改善計画のための調査や評価に役立ててもらう予定である。

2. 学習環境の整備

2-1. 学校施設修築

- 学校施設修築

第 2 期の完了報告書にて報告のとおり、2010 年からの支援対象校の 1 校では、生徒数の増加により、新たに 2 教室が必要とされており、急遽、第 3 期で教室増設工事を行うこととなった。業者選定の進捗状況については、活動 2-4 と同時並行しているため、下記 2-4 を参照されたい。

2-2. 清掃と維持管理のモニタリング

-清掃活動の改善促進と清掃・維持管理のモニタリング

各学校にて、チェックリストを利用した定期的な清掃状況のモニタリングを継続して実施している。9月から10月にかけて実施したスポットチェックの結果、全校平均で、満点である5ポイント中、4.40ポイントをマークしており、清掃状況は維持されていることが伺える。

-子どもに対する衛生教育セッション実施支援

学校の自発的な努力により、各校平均3回、合計63回の衛生教育セッションを実施。合計2,544名の子どもが参加した。

2-4. 環境整備対象校の拡大

- 学校施設修築

第2期において修築計画を最終化させた15校8施設及び2-1.の1校1施設と合わせ、業者選定が終了し、まもなく契約締結がなされ、工事開始までの準備が確実に進んでいる。しかしながら、10月下旬、当事業のエンジニアが辞任し、後任のエンジニアの確保が現在の最大の課題となっており、採用のタイミングによっては、工事開始が遅れる可能性がある。

- 衛生教育研修

教員21名に対し、2日間の「子どもに対する衛生教育」ワークショップを実施した。講師は衛生教育を担当している教育局職員が務め、衛生教育の基本に加え、手洗いの方法などを子どもたち自らが他の子どもへ実践して見せ、メッセージを伝える等、子どもたちの参加を積極的に取り込むための方法を取り入れた内容とした。研修後、参加者が各自の学校にて衛生教育を開始し、現在までに合計2,954名の子どもが受講した。年内には、全校で全生徒が少なくとも1回は衛生教育を受ける見込みである。

- 清掃・管理状況のモニタリング

各学校では、チェックリストを利用した定期的な清掃状況のモニタリングを実施している。9月から10月にかけて、実施したスポットチェックの結果、全校平均で、満点である5ポイント中、3.96ポイントをマークしており、目標である3.7ポイント（75%に相当）以上をクリアしている。

- 学校備品（家具類）の供与または修復

新規対象の10施設21校への備品供与として、冷水機、水タンク、教員用の椅子、教員用の棚、等を現在調達中である。なお、供与を予定していた子ども用の机・椅子及びホワイト・ボードは、バスラ教育局が来年度の予算で全校に対して供与する予定となったため、割愛することとした。

3. 学校における「子どもの参加」の促進

3-1. 子ども会を通した子どもの意識向上

-子ども会の活動支援

10月より学校が新年度となり、21校において新メンバーで子ども会の立ち上げを行っている。これらの学校では、当団体のスタッフではなく、担当教員がファシリテーションを行っている。また、担当教員がファシリテーションにあたるうえで参考にしてもらえよう、セッション計画やマニュアルを作成し、実用化に向けて、教育局と最終化している段階である。

	<p>- 子どもたちによる学校壁画の作成</p> <p>バスラ教育局より学校壁画の作成に関し承認を得、同局課外活動部の美術指導員と協力し、デザイン作成を含め、実際の壁画作成までに必要なセッションの計画を立て、同時に、活動に必要な資材を調達中である。資材が到着次第、子どもたちによる活動が開始される予定となっている。</p> <p>3-4. 教育局職員の理解促進</p> <p>- 「子どもの参加」セッション実施（教育局職員向け）</p> <p>上記 1-2 の「学校運営委員会を通じた学校改善」ワークショップの際に、子どもの参加に関する理解促進も併せて行った。</p> <p>3-6. 教員ネットワーク強化</p> <p>- 「教員の行動指針」の普及支援</p> <p>第 3 期の後半にて、バスラ教育局と協力し、同行動指針を最終化し、各対象校への普及活動を行う予定である。</p> <p>3-7. 「子どもの参加」促進活動対象校の拡大</p> <p>- 子ども会の立ち上げと活動支援</p> <p>10 月より学校が新年度となり、新規対象校 21 校においても、新メンバーで子ども会の立ち上げを行っている。これらの学校では、当団体のスタッフが中心にファシリテーションを行う形で、絵画を通じた啓発用ノート作成、演劇、植栽のセッションが計画されている。11 月中旬、絵画を通じた啓発用ノートの作成が始まったところであり、年内に完成の予定である。</p> <p>- 「子どもの参加」フォローアップ・ワークショップ実施（教員向け）</p> <p>第 2 期に実施したワークショップの参加者が、子ども参加に関する意義、概念、実践に関する理解をさらに深めることを目的として、教員合計 353 名に対し、半日 2 回のワークショップを全対象校で実施した。講師は、第 1 期から TOT 研修を受講し、第 2 期でも何度か研修経験を積み重ねてきている教育局職員 4 名が担当した。ワークショップの前後にサンプルとして 6 校の 107 参加者を対象にアンケートを実施した結果、国連子どもの権利条約の 4 原則を回答できる参加者はワークショップ前の 10%からワークショップ後は 91%、「子どもの参加」の利点について 3 つ以上挙げることでできた参加者についても 13%から 89%に上昇し、子どもの権利及び子どもの参加に関し、参加者の知識、意識が向上したことが確認できた。</p>
(3) 達成された効果	<p>本事業全体（重点課題第 1 期より第 3 期）の成果指標に対する進捗（累計）は下記の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 9,766 人の子どもが通う学校施設（12 施設 21 校）の物理的環境が改善され、重大な修復ニーズが大幅に減少した。 - 12 施設 21 校に、関係者が協力して学校改善に取り組む仕組みが立ち上がり、学校運営・改善のために機能している。 - 10,141 人の子どもが通う新規対象学校施設（10 施設 21 校）において、関係者が協力して学校改善に取り組む仕組みが立ち上がり、学校運営・改善のための活動を行っている。 - 4 つの学校運営地域委員会が立ち上がり、各学校の学校改善に取り組む仕組みを強化するネットワークが整備され、教育局とともに、

	<p>62 施設以上に対して学校運営・改善に関する指導に向け、準備が開始された。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 21 校に子ども会が設置され、学習環境やその改善に対する子どもの意識、改善活動への参加が向上した。(2013 年意識調査では 100% の子どもたちが学校の清掃や学校改善活動への参加に関する質問に肯定的な回答をしている。加えて、新規対象校の 21 校に子ども会が設置され、同様に子どもの参加が促進されている。 - 654 名の教員、109 名の学校運営委員、延べ 67 名の教育局職員、延べ 12,903 名の親や地域住民の「子どもの参加」についての理解が深まった。(「子どもの参加」研修を受けた教員、学校運営委員会に対する理解度調査結果) - 子ども参加を促進する教員ネットワークが立ち上がり、当ネットワークのメンバーによって、子どもの参加や権利を実現するための教員の行動指針案が作成されている。
(4) 今後の見通し	<p>これまでの活動を継続し、下記 3 つの軸に沿った活動を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 様々な関係者の意識向上と協力強化： 当団体が果たしている役割をバスラ教育局への移管するため、技術面（ガイドラインの整備、研修資料の整備等）、そして、管理面（予算措置や実施体制）について、ワーキング・グループでの協議を継続。本事業終了後もバスラ教育局が当事業の活動を持続し、より多くの学校へ普及していくことができるよう、体制の構築を支援する。また、実際にその体制で、「学校運営委員会を通じた学校改善」の他学校への普及活動を支援する。 2. 学習環境の整備： 校舎修築及び学校備品の供与を通じて、新規対象校の学習環境を改善する。 3. 学校における子どもの参加の促進： 上記同様、本事業終了後もバスラ教育局が当事業の活動を持続し、より多くの学校へ普及していくことができるよう、体制の構築を支援する。また、子どもの参加や権利を実現するための教員の行動指針を最終化し、対象校へ普及する予定である。